

## ファンドの概要

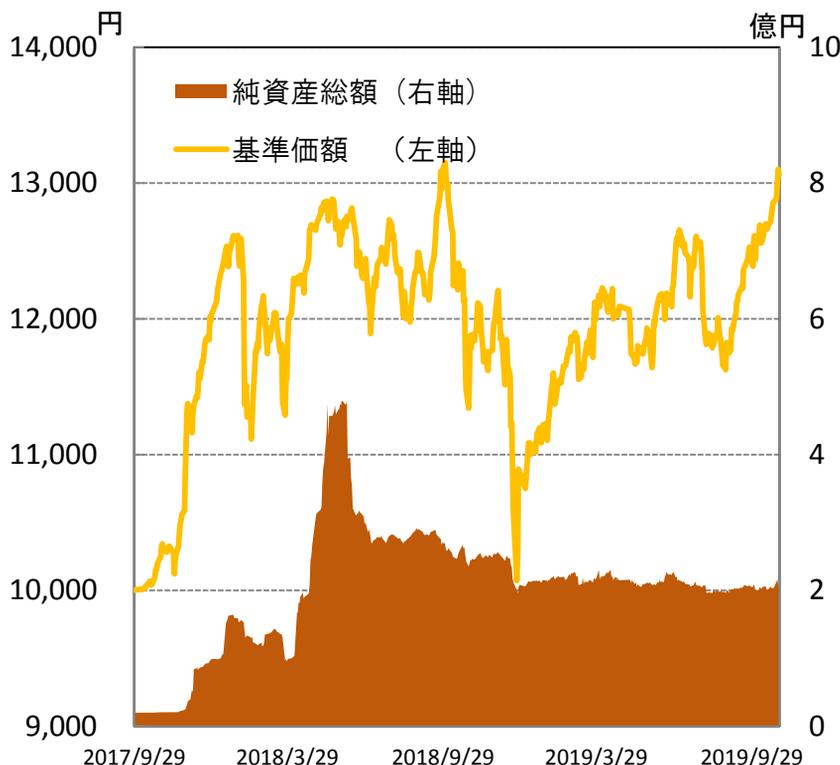
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

## ファンドの特色・投資方針

- わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

## パフォーマンス

データ基準日: 2019年10月31日



基準価額	13,061 円
前月末比	+673 円
純資産総額	2.07 億円

資産構成	
株式	83.5 %
その他	16.5 %

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+5.4	+4.6	+8.0	+10.0	-	+30.6

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
設定来	0 円

### 市況と運用方針

#### ■ 運用状況 ■ 香港のデモ激化等で安くスタート、その後、米中貿易協議の進展等で株式市場は軒並み上昇

低調な米経済指標や香港のデモ激化などで大幅安で始まった10月の株式市場ですが、米中貿易協議の進展から世界経済の先行き不透明感がやや後退したことや、世界的な金融緩和の期待もあり上昇しました。下旬には、好調な米企業決算や円安を背景に、日経平均株価は連日年初来高値を更新しました。新興・中小型株市場も、好決算等の材料が出た銘柄を物色する動きが強まり軒並み指数が上昇しましたが、東証マザーズはバイオ関連など時価総額の大きな銘柄の下落が目立ちました。

主要投資対象に関する指数は、前月末比で、中型株指数+5.1%、小型株指数+6.4%、東証2部指数+6.2%、日経ジャスダック平均+3.9%（年初来高値更新）、東証マザーズ指数-0.2%となりました。

当ファンドでは、株価変動の大きくなる決算発表シーズンの本格化を前に、保有銘柄の比率調整や売却を優先させました。一方で、業績の裏付けがあり、かつ投資指標面で割安な土木・建築関連、ソフトウェア開発、電子部品関連銘柄などの新規買付けを行い、10月末の株式組入比率を83.5%としました（9月末83.4%）。

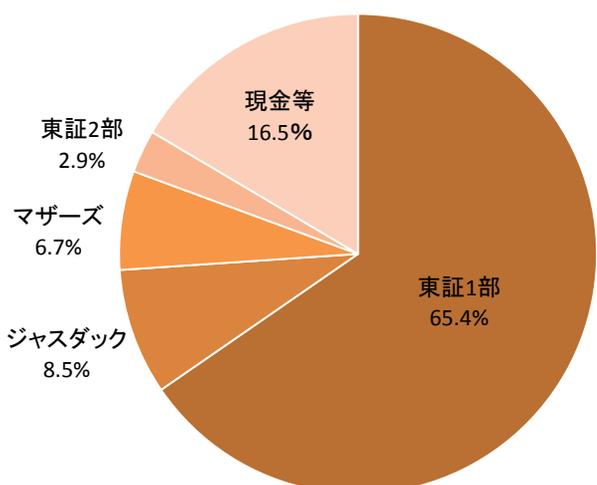
#### ■ 今後の運用方針 ■ 決算内容を吟味、「割安な好決算銘柄」の押し目買いなどを行っていく方針

10月の米国株は史上最高値、日経平均株価は年初来高値を更新しました。懸案だった米中対立がひとまず和らぎ、米国が利下げを決めたため、世界的な金融相場の色彩が強まっているようです。予想通り業績の下方修正が相次ぎましたが、それが悪材料出尽くし感につながり業績底入れを期待した買いが優勢となっています。また、大企業製造業中心に下期の想定為替レートを円高方向へ見直す企業が増えており、一段の業績の下振れリスクは小さくなっているうえ、海外投資家も大幅な買越しに転じています。堅調な相場展開を想定してはいますが、日経平均株価23,000円台までの急ピッチの上昇で過熱感が出ていることもあり、11月はイベントも少ないなかで米中貿易協議の進展や地政学リスク、買越し基調にある海外投資家の動向などにも注意は必要です。

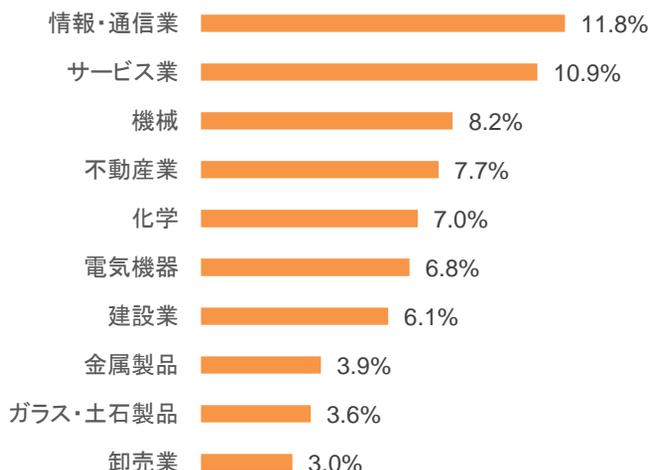
新興・中小型株市場は出遅れ感が強まっており、東証1部市場の上昇で生じた投資余力をもって値動きの軽い新興株にも見直し買いが入るものと考えています。決算発表ピークの11月中旬以降、好決算銘柄や来期の業績回復が期待される銘柄などを中心に物色される動きが出てくるものと予想しています。

今回の決算発表の特徴として、業績を上方修正した銘柄が売られて下方修正した銘柄が買われる、本来とは逆の株価反応が散見されます。これは、今期下方修正した銘柄は来期に向けての発射台が低くなることから来期の業績回復の確度が高まり、上方修正銘柄は反対に来期の業績の伸びが鈍化あるいは減益を見込んだもののようなのです。決算発表は8日から14日にほぼ出揃いますが、今後は、好決算にもかかわらず株価下落で割安になった銘柄などに見直し買いが入ってくるものと考えています。ファンド運用にあたっては、決算内容を吟味しながら保有銘柄の見直しを行うとともに「割安な好決算銘柄」への押し目買いなどを行っていく方針です。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもとパフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

### 市場別比率



### 組入上位10業種（全19業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目録見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

### ファンドマネージャーの視点 組入比率上位10銘柄 (全55銘柄)

1	クイック	4318	東証1部	サービス業	3.3%
<p>「人材」と「情報」2つの事業を展開。転職支援・人材紹介・人材採用支援（看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心）。人材領域の「リクルーティング事業」では人材採用広告で人材と企業のマッチングをサポート、「人材紹介事業」では採用企業と求職者の最適なマッチングなどが事業の柱。海外事業では米国、メキシコ、英国、ベトナムに人材紹介・人材派遣のコンサルティング企業の現地法人を設置。ネット関連事業では人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」を運営。</p>					
2	大阪ソーダ	4046	東証1部	化学	3.0%
<p>1915年、塩を電気分解して苛性ソーダ、塩素、水素を取り出すクロール・アルカリ事業からスタート、これが社名の由来にもなっている。コア事業は、「基礎化学品」「機能化学品」。基礎化学品事業では、苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ製品が紙・パルプや繊維の漂白のほか下水道の滅菌や肥料・洗剤、金属の表面処理など幅広い分野で使用されている。機能化学品事業では、原料からの一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有（自動車用燃料系ホース、吸排気系ホース、UVインキの原料であるダブ樹脂など）。そのほかヘルスケア、環境関連など幅広く展開。</p>					
3	サンフロンティア不動産	8934	東証1部	不動産業	2.2%
<p>東京都心部における中小オフィスビルに特化した「不動産の再生と活用」が本業。「心温かいホテル＝日和ホテルなど」をテーマに、ホテル開発・再生・運営を行う。貸会議室、レンタルオフィス、コワーキングスペースも運営している。同社は、創業以来一貫して、「利他」を社是としている。京セラ、KDDIの創業者、稲盛和夫氏の哲学「利他」＝自分のことだけではなく周りの人のことを考え、思いやりを持つ。自分だけよければよいのではなく、まわりの人を思う心の広さが社長の器の大きさにも比例し、また視野も広がるので正しい判断ができる。</p>					
4	毎日コムネット	8908	東証1部	不動産業	2.2%
<p>「不動産ソリューション事業」では不動産戦略コンサルティング、学生マンション・学生寮の運営受託、大学連携による学生寮開発、スポーツ施設の開発などを手掛ける。首都圏の学生向け賃貸住宅において女子大生向けマンション・学生寮に強みを持つ。賃貸・管理業務では14年連続で4月入居率100.0%を達成。「学生生活ソリューション事業」では大学と連携し、これまで学生課や厚生課が行っていた業務を受託し学生向けの福利厚生を充実させる（部屋探し、合宿・研修、スポーツイベントの企画運営、クラブ・ゼミ・サークルなど課外活動サポート）。</p>					
5	フューチャー	4722	東証1部	情報・通信業	2.1%
<p>ITコンサルティング・システム開発&amp;サービス事業（売上構成比83.3%）、ビジネスインベーション事業（16.7%）。アパレルや流通業のオムニチャネル（ネットだけでなく店舗なども連携）基盤の構築や新聞社の次世代コンテンツ・マネジメントシステムの提供、輸送サービス業の情報武装や業務効率化など。また、金融機関30社の経営改革をサポート。ほかにもプロジェクトの保守・運用や新規の開発案件なども受託している。AI（人工知能）エンジンも手掛け、子会社ではデジタル・マーケティング、IT教育、ECなど様々な分野でサービス提供。</p>					
6	エレコム	6750	東証1部	電気機器	2.0%
<p>パソコン・スマホ・タブレット、TV・AV、周辺関連機器などの開発、販売するファブレス（工場を持たない）メーカー。PCラックの販売からスタートし、OAアクセサリ、マウス、無線LANなどに商材を広げ、現在はスマホ・タブレットなどのモバイルバッテリーやネットワーク関連機器など幅広く取り扱う。家電量販店向けを主体とした強い営業力を背景に高シェア製品群を有し、タブレットアクセサリ、マウス、ワイヤレスヘッドホン・イヤホンなどでNo.1シェアを持つ。Windows7のサポート終了関連でPCの販売が急増し周辺機器の売上増加も。</p>					
7	平和不動産	8803	東証1部	不動産業	2.0%
<p>全国の主要都市でビル賃貸事業と不動産ソリューション事業を展開する総合不動産会社。東京証券取引所ビルの賃貸料を11%値上げ（25年ぶり）。創業地であると同時に株式マーケットが所在する日本橋兜町・茅場町の再活性化を推進する。対象エリアの面積は約10万平方キロメートル。第1弾「KABUTO ONE」は国家戦略特区のプロジェクトとして認定されている。将来的には地区全体で「国際金融都市・東京」構想の一翼を担う。</p>					
8	ベルテクスコーポレーション	5290	東証2部	ガラス・土石製品	2.0%
<p>マンホール、ヒューム管などのコンクリート事業・販売事業、防災事業などを営む会社の持ち株会社。高い技術力を活かしたビジネスモデルにより業界内でも高い営業利益率（8.5%）を誇る。自然災害の頻発により落石防護柵、湯水、下水道、無電柱化など防災事業の拡大が見込まれる。</p>					
9	日工	6306	東証1部	機械	1.9%
<p>道路舗装に使うアスファルト合材の製造設備大手。近年の国内道路工事は新設よりも補修が増えており、舗装材の再利用に対応したプラントの製造販売を強化している。補修の場合、剥がしたアスファルト合材を砕いて新しい材料と混ぜ、再び敷く方法が主流。剥がしたアスファルト合材は廃棄すれば産業廃棄物として多額の費用を要するが、再利用すれば原材料調達コストを下げられる。今後、1990年前後に集中的に新設されたプラントの更新時期が到来する。生コンプラント事業も生コン工場数の減少と集約化が進むなか、従来のアフターメンテナンスからセンサー技術を活用した予兆判断によるピフォアメンテナンスへ進化。</p>					
10	インターアクション	7725	東証1部	精密機器	1.8%
<p>CCD/C-MOSイメージセンサー（光を電気信号に変換する半導体）の製造に欠かせない検査用光源装置大手。色、強度、角度を精密に均一に照射できる同社の光源装置は世界トップシェア。イメージセンサーはスマートフォン、デジタルカメラや産業用ロボット、自動運転や医療向けなど幅広く採用され「電子の目」とも呼ばれ需要増が見込まれる。光源装置は半導体メーカーやテストハウスにおいて、テスターやブローパー、ハンドラーと組み合わせて使用される。ソニーの半導体画像センサーの新工場建設は恩恵大。</p>					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.88%(税抜0.80%)</b> 。 (配分(各税込): 委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

### 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<a href="#">楽天証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<a href="#">株式会社SBI証券</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
<a href="#">松井証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
<a href="#">香川証券株式会社</a>	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
<a href="#">TORANOTEC投信投資顧問株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)